

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第113期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 日本甜菜製糖株式会社

【英訳名】 Nippon Beet Sugar Manufacturing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小笠原 昭 男

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目12番14号

【電話番号】 03-6414-5522

【事務連絡者氏名】 管理部長 沖 有 康

【最寄りの連絡場所】 北海道河西郡芽室町東芽室基線29

【電話番号】 0155-61-3134

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 山 英 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第113期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第112期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	12,703	14,706	58,424
経常利益 (百万円)	809	1,547	3,141
四半期(当期)純利益 (百万円)	380	816	1,827
純資産額 (百万円)	53,223	53,800	54,155
総資産額 (百万円)	74,173	75,511	81,959
1株当たり純資産額 (円)	371.48	375.37	378.01
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.66	5.70	12.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	71.8	71.2	66.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,828	7,127	4,678
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	342	3,150	3,470
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,835	5,569	737
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,972	5,674	7,268
従業員数 (名)	658	715	703

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	715 〔58〕
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	548 〔12〕
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
砂糖	2,826	
食品	315	
飼料	1,471	
農業資材	675	
合計	5,288	

- (注) 1 金額は、期中の平均販売単価に生産数量を乗じて算出しております。
2 不動産の主な内容は、不動産賃貸等のため、記載しておりません。
3 その他の主な内容は、輸送サービス等のため、記載しておりません。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

一部受注生産を行っておりますが、受注生産高の売上高に占める割合の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
砂糖	11,250	
食品	642	
飼料	1,462	
農業資材	692	
不動産	331	
その他	327	
合計	14,706	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)明治フードマテリア	6,747	53.1	7,110	48.3
三菱商事(株)	1,475	11.6	1,560	10.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)におけるわが国経済は、政府より「景気は、着実に持ち直してきている」と発表されているものの、失業率が依然として高水準にあるなど、厳しい状況にありました。

砂糖業界におきましては、景気回復が遅れる中、消費者の節約志向、買い控えなどの動きに改善はみられず、依然として砂糖消費量の減少も続いております。

一方、海外砂糖相場高騰の影響により、国内砂糖市況は、182～183円（東京精糖上白現物相場、キログラム当たり）で推移しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期比15.8%増の14,706百万円となり、経常利益は前年同四半期比91.2%増の1,547百万円、四半期純利益は前年同四半期比114.4%増の816百万円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）を適用し、開示区分の変更を行ったため、セグメントごとの前年同四半期との比較は記載しておりません。

<砂糖>

ビート糖、精糖、ビート糖蜜、ポケットシュガーは当社が製造（精糖および精糖蜜は関門製糖㈱に製造委託）し、販売代理店を通じて各得意先に販売しており、うち一部を子会社ニッテン商事を通じて販売しております。

砂糖セグメントの売上高は11,250百万円となり、セグメント利益は1,283百万円となりました。

<食品>

イースト、ラフィノース、ベタイン、DFAなどは、当社が製造、販売しており、うち一部を子会社ニッテン商事㈱を通じて販売しております。子会社ニッテン商事㈱は食品の仕入れ販売を行っております。

食品セグメントの売上高は642百万円となり、セグメント損失は24百万円となりました。

<飼料>

ビートパルプは当社が製造し、子会社スズラン企業㈱を通じて販売しております。配合飼料は当社が製造、販売しております。

飼料セグメントの売上高は1,462百万円となり、セグメント損失は5百万円となりました。

<農業資材>

紙筒、種子、調整泥炭は、当社が製造、販売しております。農業資材は当社が仕入れ販売しております。子会社サークル機工㈱は農業用機械の製造販売等の事業を行っており、うち一部を当社を通じて販売しております。

農業資材セグメントの売上高は692百万円となり、セグメント利益は58百万円となりました。

<不動産>

当社および子会社スズラン企業㈱は、土地、商業施設等を賃貸しております。

不動産セグメントの売上高は331百万円となり、セグメント利益は210百万円となりました。

<その他>

子会社十勝鉄道㈱は、貨物輸送事業、倉庫業等を行っており、当社の製品等の輸送の一部を行っております。

子会社スズラン企業(株)は、石炭、石油類および自動車部品の販売を行っており、その一部を当社へ販売しております。また保険代理業、書店およびボウリング場等の営業も行っております。

その他セグメントの売上高は327百万円となり、セグメント損失は77百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比6,448百万円減の75,511百万円で、このうち流動資産は、主にたな卸資産の減少により前連結会計年度末比5,308百万円減の39,799百万円となり、固定資産は、主に投資有価証券の時価の下落により前連結会計年度末比1,140百万円減の35,711百万円となりました。

一方、負債の合計は、前連結会計年度末比6,092百万円減の21,711百万円で、このうち流動負債は、主に短期借入金の減少により前連結会計年度末比5,679百万円減の11,973百万円となり、固定負債は、主に繰延税金負債の減少により、前連結会計年度末比412百万円減の9,738百万円となりました。

純資産は、主にその他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末比355百万円減の53,800百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、7,127百万円の収入となり、前年同四半期に比べ、299百万円の資金の増加となりました。

これは、主に未収入金の増加により608百万円の収入減となりましたが、たな卸資産の減少により941百万円の収入増となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、3,150百万円の支出となり、前年同四半期に比べ、2,808百万円の支出増となりました。

これは、主に有価証券の取得により2,000百万円、定期預金の預入により400百万円の支出増となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、5,569百万円の支出となり、前年同四半期に比べ、734百万円の支出増となりました。

これは、主に配当金の支払額の減少により429百万円の支出減となりましたが、短期及び長期借入金の収支差により1,177百万円の支出増となったことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同四半期末に比べ1,298百万円減少し、5,674百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 会社の支配に関する基本方針

当社は「開拓者精神を貫き、社会に貢献しよう」の社是のもと、北海道寒地農業の振興と国内甘味資源自給率確保の社会的使命を企業理念として、主業のビート糖事業を中心に公益性の高い事業を営んでおります。

甜菜(ビート)は、北海道の畑作農業において欠くことのできない基幹作物の一つであり、ビート糖事業には原料生産者をはじめ多くのステークホルダーが存在しており、企業利潤追求の枠を超えて、長期的かつ安定的に事業を継続することが求められております。

ビート糖事業は、天候に大きく左右されることはもとより、WTO、EPA/FTAにおける農業交渉など、国際的な政策変動にも大きく影響を受ける状況となっており、今後予想される厳しい企業環境を見据え、財務体質の強化と事業基盤の拡大を図っていかねばなりません。

従いまして、当社は、当社の財務および事業の決定を支配する者は、事業の社会性を考慮したうえ、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を、中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

一方、利得権益獲得のみを追求して大量買付け行為を行う者、あるいは中長期的な経営方針に関する情報を充分提供せずに大量買付け行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えます。

なお、「会社を支配する者の在り方」は、最終的には、当社の経営基本方針と大量買付け行為を行う者の経営方針を勘案のうえ、株主の皆様判断により決定されるべきものと考えておりますので、現時点では具体的な買収防衛策は導入いたしません。

但し、株主の皆様が判断するに当たり、大量買付け行為を行う者が、必要な時間と十分な情報を提供しない場合などは、相当な対抗措置を講ずる必要がありますので、買収防衛策の導入について今後とも検討を続けてまいります。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は139百万円であります。

(7) 問題認識と今後の方針について

主業の砂糖事業を取りまく環境は、加糖調製品の輸入、消費者の低甘味嗜好等による需要の低迷など、引き続き厳しい状況が続いております。国内産糖事業者には、従来にも増したコスト削減が求められています。

当社グループといたしましては、まずは砂糖事業について収益基盤の安定と強化を図るべく、製造、販売、管理それぞれのコストの更なる低減、効率的な物流及びユーザーサポートの充実を図ってまいります。

また、食の安心・安全に対する消費者の関心が非常に高まっており、今後とも徹底した品質管理により安心・安全な製品を提供していくと共に、国産製品の供給者であるという強みを生かし、更なる拡販に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	153,256,428	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株
計	153,256,428	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日		153,256,428		8,279		8,404

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式9,197,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 142,775,000	142,775	単元株式数は1,000株
単元未満株式	普通株式 1,284,428		
発行済株式総数	153,256,428		
総株主の議決権		142,775	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。
2 単元未満株式には当社所有の自己株式510株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本甜菜製糖株式会社	東京都港区三田3 12 14	9,197,000		9,197,000	6.00
計		9,197,000		9,197,000	6.00

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、9,200,494株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	234	225	216
最低(円)	223	188	192

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,974	5,768
受取手形及び売掛金	7,602	7,947
有価証券	4,200	1,500
商品及び製品	16,735	23,484
仕掛品	340	1,206
原材料及び貯蔵品	2,431	2,704
その他	4,532	2,517
貸倒引当金	16	20
流動資産合計	39,799	45,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,797	11,960
その他(純額)	12,992	13,135
有形固定資産合計	24,789	25,095
無形固定資産		
投資その他の資産	315	280
投資有価証券	10,060	10,885
その他	551	593
貸倒引当金	5	4
投資その他の資産合計	10,606	11,475
固定資産合計	35,711	36,851
資産合計	75,511	81,959
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	658	969
短期借入金	4,758	9,567
未払法人税等	675	827
その他	5,880	6,289
流動負債合計	11,973	17,653
固定負債		
長期借入金	453	508
退職給付引当金	3,960	3,939
役員退職慰労引当金	5	18
その他	5,318	5,684
固定負債合計	9,738	10,150
負債合計	21,711	27,803

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金	8,407	8,407
利益剰余金	37,944	37,844
自己株式	2,147	2,161
株主資本合計	52,483	52,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,318	1,785
繰延ヘッジ損益	1	0
評価・換算差額等合計	1,316	1,785
純資産合計	53,800	54,155
負債純資産合計	75,511	81,959

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	12,703	14,706
売上原価	8,757	9,790
売上総利益	3,945	4,916
販売費及び一般管理費		
販売費	1 2,505	1 2,688
一般管理費	1 703	1 769
販売費及び一般管理費合計	3,208	3,458
営業利益	737	1,458
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	151	194
その他	20	14
営業外収益合計	174	211
営業外費用		
支払利息	46	42
固定資産処分損	-	61
持分法による投資損失	35	7
その他	19	10
営業外費用合計	102	121
経常利益	809	1,547
特別利益		
補助金収入	9	-
貸倒引当金戻入額	-	3
その他	1	0
特別利益合計	10	3
特別損失		
固定資産処分損	2 0	2
投資有価証券評価損	99	35
その他	0	12
特別損失合計	101	50
税金等調整前四半期純利益	719	1,500
法人税等	3 338	3 684
少数株主損益調整前四半期純利益	-	816
四半期純利益	380	816

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	719	1,500
減価償却費	565	610
持分法による投資損益(は益)	35	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	75	21
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	13
受取利息及び受取配当金	154	196
支払利息	46	42
投資有価証券評価損益(は益)	99	35
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
有形固定資産除却損	4	1
売上債権の増減額(は増加)	816	345
たな卸資産の増減額(は増加)	6,946	7,887
前払費用の増減額(は増加)	292	283
未収入金の増減額(は増加)	340	267
その他の流動資産の増減額(は増加)	-	1,463
仕入債務の増減額(は減少)	637	310
未払消費税等の増減額(は減少)	27	142
その他の流動負債の増減額(は減少)	-	53
その他	1,623	86
小計	6,915	7,803
利息及び配当金の受取額	152	196
利息の支払額	62	62
保険金の受取額	1	-
法人税等の支払額	179	810
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,828	7,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100	500
有価証券の取得による支出	-	2,000
投資有価証券の取得による支出	1	2
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	340	476
有形固定資産の売却による収入	0	1
預り保証金の返還による支出	130	130
その他	229	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	342	3,150

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	60	140
短期借入金の返済による支出	3,650	4,950
長期借入金の返済による支出	95	53
配当金の支払額	1,146	717
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の売却による収入	0	13
リース債務の返済による支出	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,835	5,569
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,649	1,593
現金及び現金同等物の期首残高	5,323	7,268
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,972	1 5,674

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ0百万円、税金等調整前四半期純利益は、5百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、20百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産処分損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産処分損」は、4百万円であります。</p> <p>3 前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は、1百万円であります。</p>	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
<p>1 前第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「その他の流動資産の増減額」は、当第1四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「その他の流動資産の増減額」は、1,819百万円であります。</p> <p>2 前第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「その他の流動負債の増減額」は、当第1四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「その他の流動負債の増減額」は、165百万円であります。</p>	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4	繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
1	原価差異の繰延処理 操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）及び流動負債（その他）として繰延べております。
2	税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 60,902百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 60,354百万円
2 偶発債務	2 偶発債務
連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に 対して、次のとおり債務保証を行っております。	連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に 対して、次のとおり債務保証を行っております。
関門製糖(株) 12百万円	関門製糖(株) 18百万円
とかち飼料(株) 1,863 "	とかち飼料(株) 1,755 "
計 1,875 "	計 1,773 "

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳	1 販売費及び一般管理費の主な内訳
(1)販売費	(1)販売費
運送費・保管費 1,354百万円	運送費・保管費 1,383百万円
販売促進費 676 "	販売促進費 666 "
賃金・賞与手当 248 "	賃金・賞与手当 354 "
退職給付費用 27 "	退職給付費用 25 "
減価償却費 22 "	減価償却費 25 "
(2)一般管理費	(2)一般管理費
賃金・賞与手当 196百万円	賃金・賞与手当 229百万円
退職給付費用 24 "	退職給付費用 32 "
役員退職慰労引当金繰入額 1 "	役員退職慰労引当金繰入額 1 "
減価償却費 12 "	減価償却費 12 "
研究開発費 129 "	研究開発費 139 "
2 固定資産処分損の主な内訳	
建物 0百万円	
構築物 0 "	
3 法人税等の表示方法	3 法人税等の表示方法
法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間 末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係(平成21年6月30日現 在)	1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間 末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係(平成22年6月30日現 在)
現金及び預金 4,072百万円	現金及び預金 3,974百万円
有価証券 3,000 "	有価証券 4,200 "
計 7,072 "	計 8,174 "
預入期間が3か月超の定期預金 100 "	預入期間が3か月超の定期預金等 2,500 "
現金及び現金同等物 6,972 "	現金及び現金同等物 5,674 "

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
 至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	153,256,428

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,929,494

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式729,000株が含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	716	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)に対する配当金3百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	砂糖事業 (百万円)	その他 食品事業 (百万円)	農畜産 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	9,833	593	1,635	338	302	12,703		12,703
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	5	0	19	494	519	(519)	
計	9,833	599	1,635	358	796	13,223	(519)	12,703
営業利益又は 営業損失()	613	16	69	211	30	742	(5)	737

(注) 1 事業区分は製品の種類・性質および販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

- 砂糖事業.....ビート糖、精糖、ビート糖蜜、精糖蜜、ポケットシュガー等
- その他食品事業.....イースト、ラフィノース、ベタイン、DFA 等
- 農畜産事業.....ビートパルプ、配合飼料、紙筒、種子、調整泥炭、農業機材等
- 不動産事業.....不動産賃貸等
- その他の事業...貨物運送、石油類販売、スポーツ施設・書店営業等

【所在地別セグメント情報】

前1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業単位が分かれており、各事業単位は取り扱う製品サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社グループは製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「砂糖事業」、「食品事業」、「飼料事業」、「農業資材事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「砂糖事業」はビート糖、精糖及び糖蜜等の製造販売、「食品事業」はイースト、機能性食品等の製造販売、「飼料事業」は飼料の製造販売、「農業資材事業」は農業用機械及び資材の製造販売、「不動産事業」は商業施設等の賃貸を行っております。

なお、「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計額
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,250	642	1,462	692	331	14,379	327	14,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	6			19	26	410	436
計	11,250	649	1,462	692	351	14,406	737	15,143
セグメント利益又は損失()	1,283	24	5	58	210	1,523	77	1,445

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,523
「その他」の区分の損失()	77
セグメント間取引消去	12
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,458

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
375.37円	378.01円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,800	54,155
普通株式に係る純資産額(百万円)	53,800	54,155
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	153,256	153,256
普通株式の自己株式数(千株)	9,929	9,990
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	143,326	143,265

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2.66円	1株当たり四半期純利益金額 5.70円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	380	816
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	380	816
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	143,274	143,287

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

日本甜菜製糖株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田高規 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若尾慎一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本甜菜製糖株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本甜菜製糖株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

日本甜菜製糖株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田高規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若尾慎一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本甜菜製糖株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本甜菜製糖株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。